

海外経済情勢

概観

最近の欧米経済の動向をみると、米国では最終需要の好調持続、生産、雇用の拡大傾向等景気は順調な拡大を続けている。一方欧州諸国では、景気が停滞から回復へと復しつつあるとは速断できないものの、個人消費等の面に幾分明い動きがみられ始めている。この間、国際収支面では米国の悪化、欧州諸国の改善という傾向が続いている。こうした国際収支動向を背景に昨秋米ドルの軟化が目立っていた為替市場では、米国の為替市場対策実施後ドルが急反発したが、その後はドルのシリアン基調の中にも総じて小康状態が続いている。また共同フロート内の緊張も緩和したことから、ベルギーでは為替市場対策を主眼に12月に引上げた公定歩合の一部引下げを実施した。

まず、主要国の景気動向を具体的にみると、米国では77年第4四半期の実質成長率は年率+4.2%と前期(+5.1%)を下回ったが、在庫投資を除いた最終需要の伸びでは+6.8%と高い伸びを示した。なかでも個人消費が個人所得の好伸等を背景に目立った増加を示したが、そのほか設備投資もまずまずの増加となり、住宅投資も第3四半期の落込みから回復した。このような需要動向を映じて、鉱工業生産も8月の一時的落込みのあと9月以降上昇を続けている。更年後中西部、東部を中心に、大雪のため一部経済活動が低下したと伝えられるが、これが経済全体に悪影響を及ぼすとは今のところみられておらず、米国経済は少なくとも年央までは順調な上昇軌道をたどるとの見方がなお一般的である。

一方、欧州諸国については、実質可処分所得の増加等を背景に個人消費が曲がりなりにも増加を

示し始めている(西ドイツ、フランス、英国)ほか、設備投資にも回復の兆しがみられるなど明るい材料も出てきている。ただ反面、西ドイツでは輸出が思わしくなく、英国、フランスでは在庫調整がなお終了をみていない等の問題があり、本格的回復につながるかどうかなお予断を許さない。

こうした状況下、雇用面では米国で昨年末にかけて就業者が大幅に増加し、失業率も目立って低下した(12月の失業率は6.4%、77年中の平均でも7%と政府目標を達成)。欧州諸国でもフランスで政府の雇用対策の効果等から失業者が9月以降減少しているほか、西ドイツでも12月の失業率が8か月ぶりに4.5%へと若干ながら低下(5~11月間4.6%)するなど、高水準のうちにも幾分好転の兆しが出ている。

物価面については引き続き落ち着き傾向が持続した。まず、米国については卸売物価の上昇率は12月やや高まった(前月比+0.6%、11月同+0.4%)ものの、消費者物価は食料品を中心に上昇率が鈍化し(前月比+0.4%)、前年比でも+6.8%と政府目標(7月時+6.9%)を下回る伸びとなった。欧州諸国でも、西ドイツの物価がさらに安定傾向を強めている(77年の生計費指数上昇率は3.9%、生産者物価上昇率は2.6%と各7年来、5年来の低水準)ほか、昨年7月の第2次賃金規制期限切れ後、賃金・物価の悪循環再燃が懸念されていた英国でも、政府の強い姿勢が効を奏し、これまでのところ賃金上昇率が比較的小モダレートな水準に収まっていることもあって、物価は落ち着いた動きとなっており、77年後半の小売物価上昇率は年率5.3%にとどまった。また、フランス、イタリアについても対米ドル相場の堅調、価格規制の奏効(フランス)等を映じて上昇率は目立って鈍化した。

貿易収支動向をみると、米国の12月の貿易収支は20億ドル強の赤字と引続き多額の赤字を記録、77年中の赤字幅としても267億ドルと空前の規模に達した(前年比4.5倍、過去最高の赤字は72年の60億ドル)。一方、欧州諸国の貿易収支は黒字ないし改善傾向を持続した。すなわち、西ドイツが12月にも31億マルクの黒字と大幅黒字傾向を持続(77年中黒字額384億マルク)したほか、11月赤字を記録したフランスでも、12月は17億フランの黒字と月間ベースとしては1975年5月(18億フランの黒字)以来の大幅黒字となった。また、イタリアの11月の貿易収支も2ヵ月ぶりの黒字となった。この間、8月以来4ヵ月間黒字を続けてきた英国では、12月若干ながら赤字となったが、これについて貿易省では「原油輸入が大幅落込みの反動から急増したことによるもので、基調としては貿易収支は引続き改善傾向にある」旨説明している。

こうした情勢下、各国の政策動向をみると、米国では為替市場対策を主眼に公定歩合の引上げを実施したが(1月6日発表6→6.5%)、反面財政面では恒例の年頭教書において、1979年度予算の一環として総額250億ドルの減税措置が打出された。本減税は社会保険料引上げ、インフレに伴う税収の自然増効果等から本年下期の景気鈍化が予想されることに対処したものであり、カーター大統領は「本減税により4.5～5%の成長が続こう」としている。

一方欧州諸国では、各界から景気刺激策の拡大を求める声が強まっている。こうした動きに対し、従来物価・国際収支の制約が厳しくリフレ策が小幅にとどまっていた英国では、最近の物価、国際収支の改善を背景に、「新年度予算では低所得者層を中心に所得税減税を実施したい」(ヒーリー蔵相)との意向が表明されたが、西ドイツ、フランス等では昨秋の景気刺激策の効果浸透を待つとの態度である。特に、西ドイツでは国内各界からの要請に加え、米・英等赤字国からも景気刺激策の拡大を求める声が執拗にあがっているが、

これに対しシュミット首相は、「西ドイツ政府としては昨年中に採用された諸措置により内需を十分に刺激することが可能と考えている」(1月20日の施政方針演説)として、追加的景気刺激策を実施する考えのないことを明らかにしている。

この間、国際金融面をみると、年初各国通貨とも激しい変動を示したが、米国における為替市場対策(1月4日の財務省と西ドイツ・ブンデスバンクとの新スワップ協定締結等)実施後、為替市場は小康状態を取戻した。すなわち、ドル相場については、上記対策実施後急反発し、年末、年初の急落前の水準にまで回復した。その後はブルメンソール財務長官の「米国の介入政策はドル相場の浮動を鎮める目的を達した」との発言(11日)が憶測を呼んで一時急落する場面もみられたが、総じてジリ安程度の小動きで推移した(ロイター・カレンシー・インデックスは12月末21.45→1/4日23.86→1/5日20.07→1月末21.44)。欧州通貨については、上記米国の対策実施後急落したが、その後は英ポンド、イタリア・リラが国際収支の改善を背景に堅調を続け、西ドイツ・マルク、日本円は強含みないし保合い圏内の小動きにとどまった。また共同フロート内の緊張も緩和しており、ベルギーでは公定歩合の引下げを1月から2月初にかけて計3回実施し(通計2.5%、9→6.5%)、為替市場対策として実施した12月の緊急措置をほぼ全面的に解除した。ただ、フランス・フランについては総選挙における左翼勢力進出を警戒する空気が強まり、1月末以降軟化が目立った。

なお、ロンドン金市場相場は、金取引に関するアウトサイド・アレンジメントの失効(1月31日)等をはやして、月初来総じて強調を続け、25日には177.50ドル(1トロイ・オンス当たり)と75年3月26日(同177.75ドル)以来の高値を記録した。

アジア主要国の経済動向をみると、大勢としてはなお順調の域にあるといえるが、同時にかなりの国で昨年秋口から年末に向け、輸出・生産の増勢鈍化傾向が強まる一方で、物価は勝勢を示すなど、かげりを増してきていることも否めない。

すなわちまず対外面をみると、ASEANの一次産品輸出国(フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)では、輸出が昨春来の国際原料品市況の下落、先進諸国の需要伸び悩みに加え、輸出余力の低下(タイ、干ばつによる一部農産品の減産)等もあって、しだいに鈍化傾向を強めており、また昨年初来前年比3割前後の好伸を続けていたシンガポール(軽工業品、石油精製品輸出が主体)でも第4四半期に入ってさすがに伸び率低下をみるに至っている(前年同期比、1~9月+28%→10~12月+19%)。一方これら諸国の輸入は、一部(マレーシア)で増勢鈍化がうかがわれるものの総じて高水準にあるところから、貿易収支はおおむね悪化をみせており、これを主因に外貨準備が9~10月をピークにその後頭打ちないし漸減をみている国もみられる(フィリピン、タイ)。

これに対し北東アジア(韓国、台湾、香港)の輸出は、EC諸国・日本向け軽工業品(繊維製品、雑貨中心)の不振が響いて昨春ごろからほぼ一貫して増勢鈍化をみていたが、政府・民間双方による77年輸出目標(100億ドル)の達成努力(韓国)や大型船舶の引渡し実行(台湾)等から、これら諸国ではASEAN諸国とは対照的に11月以降再び増加率を高めている(韓国、台湾の輸出額合計、7~10月前年同期比+15%→11~12月同+31%)。こうした輸出持直しの一方で、10~11月中増加をみた輸入が12月にはいずれも前年比マイナスに転じたため、貿易収支は目立って改善(12月の貿易収支黒字は韓国、台湾とも月間として既往最高を記録)、さらに観光収入、海外建設工事代金等の流入持続もあって、頭打ち傾向にあった外貨準備は11月以降再び増加している(外準残高、韓国12月末43.2億ドル、台湾11月末14.7億ドル)。

一方国内生産面をみると、北東アジアでは消費需要の堅調持続(韓国、香港)、政府投資による大型プロジェクト(空港、鉄道建設など)の建設進捗(台湾)等から自動車、精密機械、鉄鋼等一部品目の生産が伸長をみせているものの、頃来の輸出成約伸び悩み、輸出関連部門での設備投資停滞が大

きく響いて、鉱工業生産全体としては引続き鈍化傾向を改めていない(鉱工業生産指数の前年同期比、韓国8~10月+15.8%→11月+13.7%、台湾同+12.5%→11~12月+10.2%)。またASEAN諸国では、公共投資の増大等に支えられて鉱工業生産全体としてはまずまず順調に推移しているとみられるが、こうしたなかにあつてシンガポールの繊維・石油精製部門の生産およびインドネシアの原油生産が、海外需要の伸び悩みを映じて鈍化をみせているのが目立つ。また農業生産についても、フィリピンでは好調(77年米穀生産は7.1百万トン<史上最高>に達する見通し)ながら、タイ、マレーシア、インドネシアでは干ばつの影響により穀物生産等にかげりが生じており、特にタイでは主産品(米穀、とうもろこし)の生産への影響がかなり甚大とも伝えられている。

この間物価動向をみると、インドネシアでは従来からのインフレ抑制策(財政赤字の圧縮など)の奏効によりCPI上昇率が引続き低下、台湾、香港でも生鮮食料品の値下りから騰勢が鈍化している。しかし韓国、フィリピン、タイ、シンガポール等むしろ多くの国では、国際収支改善(韓国)、財政支出増によるマネーサプライの増大を主因に、石油製品や食料品の価格上昇(ちなみにタイでは、昨年12月の米の販売価格が前年比2割アップ)もあって依然根強い騰勢が続いている。こうした情勢下、韓国政府はマネーサプライの増加抑制を主眼に12月末から本年1月初にかけて外資規制を一段と強化(インパクト・ローン取入れ、延払輸入を制限)するとともに輸入自由化品目を大幅に拡大、一方タイでは国内消費米の確保かたがた価格上昇に対処するため12月、米の輸出規制を実施した(輸出プレミアム制度の復活、数量制限)。

なお昨年末から本年初にかけて、アジア主要諸国の政府によって自国の78年経済成長率見通し(実質ベース)が相次いで発表されている。これによれば、台湾(8.8%)等一部諸国で77年の成長率実績見込みをやや上回る伸びを見込んでいる事例もみうけられるが、これを除けば、むしろ経済拡

大テンポが77年並みないし若干スローダウンするものと予想している国が多い。各国政府はその事由として、①先進国の景気回復がはかばかしくない、②E C諸国等の輸入規制が一段と強化される可能性がある、などの諸点から、77年ほどの輸出増加が期待しえないことを一様に指摘している。こうしたこともあって、これら諸国の多くは今後財政・金融面からの支援強化等内需喚起に注力するとの方針をそれぞれ明らかにしている。タイ政府が78年経済見通しと相前後して経済再建策(公共事業・農業部門向け投資拡大が支柱)を発表する一方、マレーシア、フィリピンでは本年度国家予算において経済開発支出を大幅に増額、またインドネシア金融当局は本年1月初、市中貸出金利をかなり大幅に引下げた(貸出先業種により3~6%、ほぼ3年ぶり)、等の動きはいずれもかかる方針に沿ったものとみることができよう。

一方大洋州諸国の経済動向をみると、豪州では国際収支、物価面に若干明るさがかがわれるものの、ニュージーランドでは依然インフレ高進の下で景況低迷の状態が続いている。

まず豪州についてみると、12月の輸出が11月に続き前年比10%台の伸びを示した反面、輸入は内需不振を映じて一段と低下(前年同月比-2.5%)したため貿易収支はかなり大幅な黒字(1.9億豪ドル)を記録した。このため、貿易外収支の赤字継続、豪ドル再切下げルーマー等による民間資本の大量流出(ネット+2.0億豪ドル)にもかかわらず、12月の総合収支は小幅赤字にとどまった。この間国内面では、頃来のインフレ抑制策(財政支出の圧縮、賃金抑制等)もあって高騰が続いていたC P Iが10~12月期にはかなり鈍化している(前年同期比7~9月+13.1%→10~12月+9.3%)。しかし実体面の動きをみると、鉱工業生産は民間消費需要の低迷に加え、電力スト(9~10月)も響いて全般に低調に推移(10月の鉱工業生産指数、季節調整済み前月比-0.7%)、かかる生産動向の下で失業率が逐月上昇、12月末には6.5%(戦後最高)に達するなど、むしろ悪化の度を強めている

ようにかがわれる。こうした状況に対応して、連邦政府は11月末、国内産業保護の観点から繊維品等にかかる輸入関税率の大幅引上げを行う一方、財政面からの景気でこ入れ策(財政支出の増大、減税)の実施に踏切る意向とも伝えられる。

他方ニュージーランドでは、輸出の減退(前年同期比7~9月+13%→10~11月-4%、羊毛、酪農品が軒並み不振)から経常収支は悪化をたどっており、外資導入(11月、円建債<1.1億NZドル相当>の発行など)によりかろうじて対外収支の均衡を保っている状況にある。また国内景況も、C P Iの騰勢が一段と強まる(前年同期比9月末+14.4%→12月末+15.3%)なかで低迷を継続、失業者数は豪州同様12月末には既往最高を記録するに至っている。

転じて共産圏の動向をみると、中国では当局の経済近代化推進の方針をうけて昨年末から本年1月にかけて冶金工業会議、石炭会議、農業機械化会議等一連の全国ベースでの専門会議が開催される一方、華国鋒政権成立後初の全国人民代表大会(日本の国会に相当)開催に向けて各省・市・自治区代表の選出もほぼ終了に近いところまで進行する(1月末現在2省を残すのみ)など、政治・経済面での体制固めが着実に進みつつあることが目立つ。もっとも最近の中国側報道によれば、同国冬小麦生産地帯(河南・浙江省など)のほぼ全域にわたって昨年末来暖冬異変に見舞れ、このため、夏収作物の減退が懸念されているなど、本年農業生産のすべり出しは必ずしも順調ではないようである。

一方ソ連では、12月中旬、最高会議で決定された78年経済計画の大綱が発表された。これによれば、穀物生産目標(2.2億トン)を除く主要計画目標(鉱工業生産、投資、国民所得など)は、軒並み控えめに設定された77年計画目標伸び率をさらに下回る低い伸びとなっている。かかる目標引下げの背景としては、①国家財政の窮屈化、②新規労働力の逡減、③原燃料等の開発条件悪化、などが

指摘されており、同国ではこれら成長制約要因の強まりのなかで、78年計画目標達成のため、工業部門の生産効率引上げ(原燃料の節約、合理化促進等)を一層徹底するとともに、投資についても新規大型プロジェクトを極力抑制し、既存設備の更新、科学・技術分野への重点投資を図ることとしている。

(昭和53年2月8日)

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

カーター大統領、一連の経済政策を発表

カーター大統領は1月中旬末から下旬にかけて恒例の年頭三大教書を相次いで発表(一般教書19日、経済報告20日、予算教書23日、「要録」参照)、その中で79年度予算の一環として総額250億ドル(うち個人所得税減税170億ドル、法人所得税減税60億ドル)の減税措置を盛り込むよう議会に提案する一方、インフレ抑制のため「政府・労使の間で自主的に協議し、本年の賃金・物価上昇率を過去2年間の平均以下に抑える」ことを提唱するなど一連の新しい経済政策を打出した。このうち、特に減税案は社会保険料引上げや物価上昇に伴う税の自然増収等による景気面への悪影響を未然に防ぎ景気拡大を持続させることをねらったものとされている。本措置の発表にあたり同大統領は、「景気は現状健全であるが、持続的な景気回復と失業の減少を確実なものとするには減税が必要である。仮にこれが実施されない場合には本年後半以降景気はスローダウンし、79年の実質成長率は3.5%に鈍化が予想されるどころ、本減税により4.5~5%の成長を維持し、失業率も79年後半には5.5~6%(77年12月6.4%)にまで引下げることができよう」と述べた。

もっともこうしたカーター大統領の経済政策運営姿勢に対しては批判も少なくなく、特に減税により大幅な財政赤字(78年度618億ドル→79年度606億ドル)が持続する一方、政府・労使間の自主的協調によるインフレ抑制策の実効性には疑問があるなど、インフレ対策面への配慮が不十分であるといった指摘がなされている。